



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 辻子 義則

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	300,283	4.0	23,415	△25.5	16,803	△29.8	10,082	△25.9
23年3月期第1四半期	288,760	2.2	31,438	100.9	23,930	209.8	13,600	227.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 9,864百万円 (△20.9%) 23年3月期第1四半期 12,473百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	52.07	—
23年3月期第1四半期	70.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,623,017	723,575	26.4
23年3月期	2,672,423	721,251	25.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 691,552百万円 23年3月期 688,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	621,000	4.3	45,000	△30.4	30,000	△39.6	17,000	△40.9	87.79
通期	1,272,000	4.8	78,000	△18.7	51,500	△25.3	30,500	△12.8	157.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・業績予想の修正については、本日(平成23年7月27日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.7「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	200,000,000 株	23年3月期	200,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	6,358,400 株	23年3月期	6,358,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	193,641,600 株	23年3月期1Q	193,641,600 株

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(及び当期)純利益金額を算定しております。

(参考)

平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第 2 四 半 期 (累 計)	417,000	0.6	45,000 △ 21.1		30,000 △ 28.2		17,000 △ 31.0	87.75
通 期	835,500	0.8	63,500 △ 16.3		36,500 △ 24.8		21,500 △ 24.6	110.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	4
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	6
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	6
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	
(1)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3)	継続企業の前提に関する注記	12
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(5)	重要な後発事象	12

（参考）平成 23 年度第 1 四半期決算について

※この添付資料のほかにも決算短信補足資料を当社ホームページに掲載します。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

昨年10月には、当社がかつてない厳しい状況に直面していることに加えて、平成20年秋以降の急激な景気悪化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとし、その取り組みを推進してまいりました。

また、3月に発生した東日本大震災は、被災地はもとより、我が国全体に重大な影響をもたらしており、当社グループにおいても、鉄道事業だけでなく、グループ事業全般にわたり影響を受けました。当社としては、震災の復旧・復興に向けた支援に取り組む一方、一部の車両保守部品の不足により列車の運転本数や編成両数の削減を余儀なくされましたが、できる限りお客様にご不便をおかけしないよう取り組んでまいりました。さらに、当社のリスク管理のあり方を再確認し、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、幅広い見地から取り組みを進めているところであります。また、電力不足の問題は、我が国全体の課題であると認識し、当社として節電の取り組みにできる限りの協力をしてまいり所存であり、お客様の安全性や利便性を勘案しつつ実施していくこととし、一部取り組みを開始いたしました。

当第1四半期については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を開催するとともに、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行っており、また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを踏まえ、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった「現場起点の考動」の定着に向けた取り組みを推進してまいりました。

また、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を定期的開催するとともに、役員企業倫理研修や日常業務において判断に迷う事例を用いた社員研修等、企業倫理の確立に向けた施策を推進してまいりました。

当社の経営を取り巻く環境は、3月に発生した東日本大震災による重大な影響等、極めて厳しさを増している状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上を図るほか、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開してまいりました。

さらに、2大プロジェクトである「九州新幹線全線開業・相互直通運転開始」及び「大阪ステーションシティ開業」の効果の最大化等の重点戦略をグループを挙げて推進し、収益の確保と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の連結ベースの営業収益は、前年同期比4.0%増の3,002億円となりました。また、営業利益は同25.5%減の234億円、経常利益は同29.8%減の168億円、法人税等を控除した四半期純利益は同25.9%減の100億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

平成23年度第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	3,002億円
営 業 利 益	234億円
経 常 利 益	168億円
四 半 期 純 利 益	100億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、A T S整備や踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組んでまいりました。さらに、地震及び津波に対する安全対策等については、幅広い見地から取り組みを進めているところであります。このほか、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社の社員も含めて進めてまいりました。また、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、九州新幹線全線開業及び大阪ステーションシティ開業等により、山陽新幹線、アーバンネットワークのご利用が好調でした。

営業面については、3月の九州新幹線全線開業並びに山陽・九州新幹線相互直通運転開始を踏まえ、インターネット列車予約サービス「e 5 4 8 9」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。さらに、地域、J R 九州、旅行会社と連携した「九州新幹線で行こう！キャンペーン」では、旅行商品の設定や地元と連携した観光イベントを実施し、西日本と九州の相互交流の拡大につなげることができました。

お客様に対するサービス面については、鉄道を安全で快適にご利用いただくためのご案内を、駅や車内のディスプレイを活用した動画により行ったほか、4月に女性専用車の設定を全日・終日に拡大するなど一層の充実を図りました。

なお、大阪駅改良については、橋上駅舎が4月に完成し、新たな改札口「連絡橋口」を使用開始しました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常の生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、「エコライフポイント」サービスなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり継続しました。

バス事業については、利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施や大阪駅バスターミナル

の機能向上等により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.5%増の1,982億円、一方、物件費や減価償却費の増などがあったことにより営業利益は同13.7%減の216億円となりました。

②流通業

大阪駅「ノースゲートビルディング」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」を5月に開業し、多くのお客様にご利用いただいております。このほか、大阪駅改良に伴い「デリーイン」「デリカフェ・エクスプレス」等の物販・飲食店を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比13.4%増の549億円、一方、「JR大阪三越伊勢丹」開業による物件費の増などがあったことにより営業損失は17億円となりました。

③不動産業

大久保駅南側に商業施設「ビエラ大久保」や大阪駅西高架下に商業施設「ALBi」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、5月に「大阪ステーションシティ」をグランドオープンしました。「ノースゲートビルディング」においては、専門店ゾーン「ルクア」を開業し、好調に推移しているほか、オフィスの賃貸事業等を開始しました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲を推進しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比8.6%増の196億円、一方、「大阪ステーションシティ」のグランドオープンによる物件費や諸税の増などがあったことにより営業利益は同29.6%減の42億円となりました。

④その他

ホテル業については、料飲施設の開業、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インバウンド営業の強化、インターネット販売の充実を図るとともに、山陽・九州新幹線をはじめとした鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

「J-WESTカード」については、「OSAKA STATION CITY J-WESTカード」の会員募集を推進し、会員数の拡大に努めました。また、「ICOCA電子マネー」については、大手宅配事業者での支払いサービス開始やイベント・観光施設の入場券等、市中においてご利用いただける機会の拡大に取り組みました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比2.4%増の274億円、一方、「大阪ステーションシティ」のグランドオープンによる物件費の増などがあったことにより営業損失は4億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、2兆6,230億円となり、前連結会計年度末と比較し494億円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は1兆8,994億円となり、前連結会計年度末と比較し、517億円減少いたしました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は、7,235億円となり、前連結会計年度末と比較し、23億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、3月に発生した東日本大震災の影響を受け厳しい状況が続くものと見込んでおりました。しかしながら、鉄道運輸収入が新幹線を中心に当初の業績見通しを上回る水準で推移していることから、平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、平成23年4月27日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

今後につきましては、電力需給の状況や、景気の先行きに対する不透明感から、決して楽観視できない状況が続くものと見込まれますが、3月にスタートした九州新幹線の全線開業に伴う山陽新幹線との相互直通運転と、5月に全面開業した「大阪ステーションシティ」という2大プロジェクトの効果の最大化を図ってまいります。

また、昨年10月に発表しました「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」に掲げた戦略を着実に推進し、より高い安全レベルの構築による安心の追求と、持続的発展の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

〈平成24年3月期第2四半期連結累計期間見通し〉

売 上 高	6,210億円	(前期比 4.3%増)
営 業 利 益	450億円	(前期比 30.4%減)
経 常 利 益	300億円	(前期比 39.6%減)
四 半 期 純 利 益	170億円	(前期比 40.9%減)

〈平成24年3月期通期見通し〉

売 上 高	12,720億円	(前期比 4.8%増)
営 業 利 益	780億円	(前期比 18.7%減)
経 常 利 益	515億円	(前期比 25.3%減)
当 期 純 利 益	305億円	(前期比 12.8%減)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、株式の分割を行うとともに、単元株制度を採用しております。前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、「重要な後発事象」に記載しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,742	38,074
受取手形及び売掛金	16,734	15,413
未収運賃	26,689	19,220
未収金	47,064	27,690
たな卸資産	28,043	38,398
繰延税金資産	18,961	11,567
その他	46,070	50,626
貸倒引当金	△872	△1,400
流動資産合計	262,432	199,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,001,337	1,102,046
機械装置及び運搬具（純額）	323,914	326,565
土地	655,872	656,008
建設仮勘定	139,615	46,693
その他（純額）	29,877	33,593
有形固定資産合計	2,150,617	2,164,906
無形固定資産	25,798	24,812
投資その他の資産		
投資有価証券	60,407	59,311
繰延税金資産	142,069	143,314
その他	32,213	31,844
貸倒引当金	△1,126	△1,102
投資その他の資産合計	233,564	233,368
固定資産合計	2,409,979	2,423,088
繰延資産	11	337
資産合計	2,672,423	2,623,017

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,207	35,952
短期借入金	17,515	38,477
1年内返済予定の長期借入金	44,764	44,763
鉄道施設購入未払金	39,101	39,085
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	134,824	51,834
未払消費税等	3,324	5,649
未払法人税等	15,450	1,886
前受運賃	31,183	34,839
前受金	24,790	37,444
賞与引当金	34,173	17,044
ポイント引当金	660	815
その他	90,807	131,613
流動負債合計	487,837	439,439
固定負債		
社債	444,970	444,970
長期借入金	283,155	280,684
鉄道施設購入長期未払金	290,408	290,424
長期未払金	190	182
繰延税金負債	241	224
退職給付引当金	322,737	322,527
環境安全対策引当金	7,033	6,771
未引換商品券等引当金	2,670	2,542
その他	111,925	111,674
固定負債合計	1,463,334	1,460,002
負債合計	1,951,172	1,899,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	563,766	566,342
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	688,423	690,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	424
繰延ヘッジ損益	△161	128
その他の包括利益累計額合計	384	553
少数株主持分	32,443	32,022
純資産合計	721,251	723,575
負債純資産合計	2,672,423	2,623,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益	288,760	300,283
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	217,001	232,940
販売費及び一般管理費	40,320	43,928
営業費合計	257,322	276,868
営業利益	31,438	23,415
営業外収益		
受取利息	29	34
受取配当金	82	136
受託工事事務費戻入	15	23
持分法による投資利益	479	430
協賛金収入	—	638
その他	776	775
営業外収益合計	1,383	2,040
営業外費用		
支払利息	8,324	8,259
その他	567	392
営業外費用合計	8,891	8,652
経常利益	23,930	16,803
特別利益		
工事負担金等受入額	4,902	5,188
その他	822	2,745
特別利益合計	5,724	7,933
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,812	5,042
その他	991	2,788
特別損失合計	5,803	7,830
税金等調整前四半期純利益	23,851	16,905
法人税、住民税及び事業税	3,694	1,312
法人税等調整額	6,996	5,966
法人税等合計	10,691	7,279
少数株主損益調整前四半期純利益	13,160	9,626
少数株主損失(△)	△440	△456
四半期純利益	13,600	10,082

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,160	9,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△554	△124
繰延ヘッジ損益	△92	363
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△1
その他の包括利益合計	△687	237
四半期包括利益	12,473	9,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,925	10,251
少数株主に係る四半期包括利益	△452	△386

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(株式の分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成 23 年 5 月 18 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 23 年 7 月 1 日付で、株式の分割を行うとともに、単元株制度の導入を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

平成 19 年 11 月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するためであります。

2. 株式分割の割合

普通株式 1 株を 100 株に分割いたしました。

3. 単元株制度の採用

1 単元の株式の数を 100 株としました。

4. 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成 23 年 7 月 1 日を効力発生日としております。

上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 1 四半期連結累計期間における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第 1 四半期連結累計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額 70 円 24 銭	1 株当たり四半期純利益金額 52 円 07 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。

平成 23 年度 第 1 四半期決算について

平成 23 年 7 月 27 日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成22年度 第 1 四半期	平成23年度 第 1 四半期	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	< 1.44 >	< 1.47 >			
営 業 収 益	2,887	3,002	115	104.0	[当 社 運輸収入等の増 子会社 百貨店業等の増
運 輸 業	1,953	1,982	28	101.5	
流 通 業	485	549	64	113.4	
不 動 産 業	181	196	15	108.6	
そ の 他	267	274	6	102.4	[当 社 物件費等の増 子会社 売上原価等の増
営 業 費 用	2,573	2,768	195	107.6	
営 業 利 益	314	234	△ 80	74.5	
運 輸 業	251	216	△ 34	86.3	
流 通 業	7	△ 17	△ 25		
不 動 産 業	60	42	△ 17	70.4	
そ の 他	△ 6	△ 4	2		
調 整 額	1	△ 3	△ 4		
営 業 外 損 益	△ 75	△ 66	8	88.1	
経 常 利 益	239	168	△ 71	70.2	
特 別 損 益	△ 0	1	1		
税引前四半期純利益	238	169	△ 69	70.9	
少数株主損益調整前 四 半 期 純 利 益	131	96	△ 35	73.1	
少 数 株 主 損 失	△ 4	△ 4	△ 0	103.7	
	< 1.07 >	< 0.97 >			
四 半 期 純 利 益	136	100	△ 35	74.1	四半期包括利益 98

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は、当社、子会社ともに増収。
 - ・営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも減益。
 - ・連結子会社数 65 社、持分法適用会社 5 社。
- JR 西日本 S C 開発㈱を新規連結、倉敷ステーション開発㈱清算により連結除外。

(1) 営業収益 3,002 億円 (対前年 + 115 億円 104.0%) [2 期連続の増収]

- ・当社は、運輸収入の増などにより 32 億円の増収。
- ・子会社は、百貨店業の増収などにより 82 億円の増収。

(2) 営業費用 2,768 億円 (対前年 + 195 億円 107.6%)

- ・当社は、物件費及び減価償却費の増などにより 67 億円の増加。
- ・子会社は、売上原価の増などにより 128 億円の増加。

(3) 営業利益	234 億円	(対前年 △ 80 億円 74.5%)	[2 期ぶりの減益]
(4) 営業外損益	△ 66 億円	(対前年 + 8 億円 88.1%)	
(5) 経常利益	168 億円	(対前年 △ 71 億円 70.2%)	[2 期ぶりの減益]
(6) 特別損益	1 億円	(対前年 + 1 億円)	
(7) 四半期純利益	100 億円	(対前年 △ 35 億円 74.1%)	[2 期ぶりの減益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目		平成 22 年 度 期 末	平成 23 年 度 第 1 四 半 期	増 減	備 考																			
流 動 資 産		2,624	1,995	△ 628	現金及び預金 △416 未収金 △193 資産増 1,528、資産減 △465																			
固 定 資 産		24,099	24,230	131																				
有 形 固 定 資 産 等		20,367	21,430	1,062																				
建 設 仮 勘 定		1,396	466	△ 929																				
投 資 そ の 他 の 資 産		2,335	2,333	△ 1																				
資 産 計		26,724	26,230	△ 494																				
流 動 負 債		4,878	4,394	△ 483	未払金 △829、短期社債 250 長期債務残高																			
1 年内返済予定長期借入金等		838	838	△ 0																				
未 払 金 等		4,039	3,555	△ 483																				
固 定 負 債		14,633	14,600	△ 33																				
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等		10,187	10,162	△ 24																				
退 職 給 付 引 当 金		3,227	3,225	△ 2	<table><tr><td></td><td>22年度末</td><td>23年度第 1</td><td>増 減</td></tr><tr><td>当 社</td><td>10,879</td><td>10,857</td><td>△ 21</td></tr><tr><td>子会社</td><td>146</td><td>143</td><td>△ 3</td></tr><tr><td>合 計</td><td>11,026</td><td>11,001</td><td>△ 24</td></tr></table>					22年度末	23年度第 1	増 減	当 社	10,879	10,857	△ 21	子会社	146	143	△ 3	合 計	11,026	11,001	△ 24
	22年度末	23年度第 1	増 減																					
当 社	10,879	10,857	△ 21																					
子会社	146	143	△ 3																					
合 計	11,026	11,001	△ 24																					
そ の 他 の 固 定 負 債		1,218	1,212	△ 6																				
負 債 計		19,511	18,994	△ 517																				
株 主 資 本		6,884	6,909	25	四半期純利益 100、配当 △77																			
資 本 金		1,000	1,000	-																				
資 本 剰 余 金		550	550	-																				
利 益 剰 余 金		5,637	5,663	25																				
自 己 株 式		△ 303	△ 303	-																				
その他の包括利益累計額		3	5	1																				
少 数 株 主 持 分		324	320	△ 4																				
純 資 産 計		7,212	7,235	23																				
負 債 ・ 純 資 産 計		26,724	26,230	△ 494																				

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成22年度 第1四半期	平成23年度 第1四半期	対前年		平成23年度 計画
			増減	比率	
設備投資	317	579	261	182.5	
自己資金	294	568	273	192.6	2,050
負担金	22	11	△ 11	50.5	

4. 平成23年度通期業績予想

(単位：億円、%)

科 目	平成22年度 実績	平成23年度			
		通 期	対 前 年		第 2 四 半 期 累 計 期 間
			増 減	比 率	
	< 1.46 >	< 1.52 > [12,600]			[6,050]
営 業 収 益	12,135	12,720	584	104.8	6,210
運 輸 業	8,064	8,134	69	100.9	
流 通 業	2,013	2,503	489	124.3	
不 動 産 業	757	913	155	120.5	
そ の 他	1,299	1,170	△ 129	90.0	
		[11,915]			[5,740]
営 業 費 用	11,175	11,940	764	106.8	5,760
営 業 利 益	959	[685]	△ 179	81.3	[310]
運 輸 業	611	493	△ 118	80.6	
流 通 業	35	△ 5	△ 40		
不 動 産 業	222	240	17	107.9	
そ の 他	96	58	△ 38	59.9	
調 整 額	△ 6	△ 6	0		
経 常 利 益	689	[420]	△ 174	74.7	[160]
	< 1.23 >	< 1.42 > [250]			[90]
当 期 純 利 益	349	305	△ 44	87.2	170

(注) 1. [] は、H23.4.27時点の業績予想値を示しております。

2. < > は、連単倍率を示しております。

3. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

単体決算

1. 損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成22年度 第1四半期	平成23年度 第1四半期	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	2,009	2,041	32	101.6	
運 輸 収 入	1,778	1,801	23	101.3	
運 輸 附 帯 収 入	47	47	△ 0	98.5	
関 連 事 業 収 入	54	57	3	105.7	
そ の 他 収 入	128	135	6	105.1	
営 業 費 用	1,720	1,788	67	103.9	
人 件 費	584	592	8	101.4	
物 件 費	670	713	42	106.4	動力費 4 (79→ 83) 修繕費 11 (223→ 234) 業務費 27 (367→ 395)
線 路 使 用 料 等	63	63	△ 0	99.7	
租 税 公 課	102	87	△ 15	84.9	
減 価 償 却 費	299	332	32	110.8	
営 業 利 益	288	253	△ 35	87.8	
営 業 外 損 益	△ 72	△ 73	△ 0	101.3	
営 業 外 収 益	11	8	△ 2		受取利息・配当金減 支払利息減
営 業 外 費 用	84	82	△ 2		
経 常 利 益	216	180	△ 36	83.3	
特 別 損 益	△ 3	△ 5	△ 2		
特 別 利 益	51	58	6		工事負担金等受入額 等 工事負担金等圧縮額 等
特 別 損 失	55	63	8		
税引前四半期純利益	213	175	△ 38	82.0	
法 人 税 等	85	70	△ 14		
四 半 期 純 利 益	127	104	△ 23	81.7	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

(単位：百万人^{*、}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		平成22年度 第1四半期	平成23年度 第1四半期	対 前 年		平成22年度 第1四半期	平成23年度 第1四半期	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	186	186	0	100.1	22	22	△ 0	99.9
	定 期 外	3,476	3,669	193	105.6	751	790	38	105.1
	合 計	3,662	3,856	193	105.3	774	812	38	105.0
在来線	定 期	6,012	6,014	1	100.0	361	360	△ 0	99.8
	定 期 外	3,415	3,301	△ 113	96.7	642	628	△ 14	97.7
	合 計	9,427	9,315	△ 111	98.8	1,003	988	△ 15	98.5
近畿圏	定 期	4,830	4,838	7	100.2	290	290	△ 0	99.9
	定 期 外	2,365	2,299	△ 65	97.2	426	419	△ 6	98.5
	合 計	7,195	7,137	△ 58	99.2	717	710	△ 6	99.1
その他	定 期	1,181	1,176	△ 5	99.5	70	69	△ 0	99.3
	定 期 外	1,049	1,001	△ 48	95.4	216	208	△ 8	96.2
	合 計	2,231	2,178	△ 53	97.6	286	278	△ 8	97.0
全社計	定 期	6,198	6,200	2	100.0	384	383	△ 0	99.8
	定 期 外	6,891	6,971	79	101.2	1,394	1,418	24	101.7
	合 計	13,090	13,171	81	100.6	1,778	1,801	23	101.3

(1) 営業収益 2,041 億円 (対前年 + 32 億円 101.6%) [2 期連続の増収]

① 運輸収入 1,801 億円 (対前年 + 23 億円 101.3%)

- ・新幹線は、3 月に発生した東日本大震災の影響があるものの、九州新幹線全線開業並びに山陽・九州新幹線相互直通運転開始によりご利用が好調に推移したことから、38 億円増の 812 億円となった。
- ・在来線は、大阪ステーションシティ開業によるご利用の増があったものの、東日本大震災の影響があり、15 億円減の 988 億円となった。

② その他の収入 240 億円 (対前年 + 8 億円 103.9%)

- ・不動産賃貸収入や会社間清算収入が増となったことなどにより 8 億円増の 240 億円となった。

(2) 営業費用 1,788 億円 (対前年 + 67 億円 103.9%)

- ・人件費は、8 億円増の 592 億円。
- ・動力費は、原油価格の高騰などにより 4 億円増の 83 億円。
- ・修繕費は、工事の進捗差などにより 11 億円増の 234 億円。
- ・業務費は、広告宣伝費や会社間清算経費などの増により 27 億円増の 395 億円。
- ・租税公課は、固定資産税等を分割納付としたことなどにより 15 億円減の 87 億円。
- ・減価償却費は、22 年度に取得した資産の平年度化による増などにより 32 億円増の 332 億円。

(3) 営業利益 253 億円 (対前年 △ 35 億円 87.8%) [2 期ぶりの減益]

(4) 営業外損益 △ 73 億円 (対前年 △ 0 億円 101.3%)

- ・営業外収益は、受取利息・配当金の減などにより 2 億円減の 8 億円。
- ・営業外費用は、支払利息の減などにより 2 億円減の 82 億円。

(5) 経常利益 180 億円 (対前年 △ 36 億円 83.3%) [2 期ぶりの減益]

(6) 特別損益 △ 5 億円 (対前年 △ 2 億円)

(7) 四半期純利益 104 億円 (対前年 △ 23 億円 81.7%) [2 期ぶりの減益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

（単位：億円）

科 目	平成 22 年 度 末	平成 23 年 度 第 1 四半期末	増 減	備 考								
流 動 資 産	2,062	1,314	△ 748	現金及び預金 △415 未収金 △161 短期貸付金 △100 資産増 635、資産減 △390 長期貸付金 321								
固 定 資 産	21,994	22,250	256									
鉄道事業等固定資産	17,781	18,026	244									
建設仮勘定	749	445	△ 303									
投資その他の資産	3,463	3,779	315									
資 産 計	24,057	23,565	△ 492									
流 動 負 債	4,944	4,463	△ 480	未払金 △1,097、短期社債 250 短期借入金 226 長期債務残高 <table><tr><td>22年度末</td><td>23年度第1</td><td>増減</td></tr><tr><td>10,879</td><td>10,857</td><td>△ 21</td></tr></table>			22年度末	23年度第1	増減	10,879	10,857	△ 21
22年度末	23年度第1	増減										
10,879	10,857	△ 21										
1年内返済予定長期借入金等	817	817	△ 0									
未 払 金 等	4,126	3,646	△ 480									
固 定 負 債	13,299	13,262	△ 36									
社債・長期借入金等	10,062	10,040	△ 21									
退職給付引当金	3,020	3,020	0									
その他の固定負債	216	201	△ 15									
負 債 計	18,243	17,725	△ 517									
株 主 資 本	5,810	5,836	26	四半期純利益 104、配当 △77								
資 本 金	1,000	1,000	－									
資 本 剰 余 金	550	550	－									
利 益 剰 余 金	4,560	4,586	26									
自 己 株 式	△ 299	△ 299	－									
評価・換算差額等	3	2	△ 1									
純 資 産 計	5,813	5,839	25									
負 債 ・ 純 資 産 計	24,057	23,565	△ 492									

(1) 資産の部 2兆3,565億円 (対前期末 △492億円)

- ・流動資産は、部外関連工事代金などの回収による未収金や現金及び預金の減、短期貸付金の減などにより748億円の減少。
- ・固定資産は、長期貸付金の増などにより256億円の増加。

(2) 負債の部 1兆7,725億円 (対前期末 △517億円)

- ・流動負債は、短期借入金や短期社債を発行したことによる増などがあるものの、建設工事代金などを支払ったことによる未払金の減などにより480億円の減少。
- ・固定負債は、長期借入金の減などにより36億円の減少。

(3) 純資産の部 5,839億円 (対前期末 +25億円)

- ・株主資本は、配当を実施したことによる減があるものの、四半期純利益を104億円計上したことから26億円の増加。

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成22年度 第1四半期	平成23年度 第1四半期	対 前 年		平成23年度 計 画
			増 減	比 率	
設 備 投 資	287	328	40	114.2	
自 己 資 金	265	317	51	119.6	1,550
(再掲：安全関連投資)	(163)	(178)	(15)	(109.6)	(960)
負 担 金	22	11	△ 11	50.5	

主な設備投資件名

A T S 整備等保安防災対策、新型近郊電車（225系）、大阪駅開発プロジェクト等

4. 平成23年度通期業績予想

(単位：億円、%)

科 目	平成22年度 実 績	平成23年度			
		通 期	対 前 年		第2四半期 累 計 期 間
			増 減	比 率	
営 業 収 益	8,286	[8,235] 8,355	68	100.8	[4,010] 4,170
(うち運輸収入)	7,280	[7,230] 7,350	69	101.0	[3,520] 3,680
営 業 費 用	7,528	[7,695] 7,720	191	102.5	[3,700] 3,720
営 業 利 益	758	[540] 635	△ 123	83.7	[310] 450
経 常 利 益	485	[270] 365	△ 120	75.2	[160] 300
当 期 純 利 益	285	[160] 215	△ 70	75.4	[90] 170

(注) []は、H23.4.27時点の業績予想値を示しております。